

平成27年12月8日

受益者の皆様へ

大和住銀投信投資顧問株式会社

当社ファンドの12月8日の基準価額の下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
平成27年12月8日、当社の下記ファンドの基準価額が前営業日比5%以上下落しましたので、ご報告いたします。

記

1. 基準価額が前営業日比で5%以上下落したファンド(平成27年12月8日現在)

ファンド名	基準価額(円)	前営業日(12/7)比	
		(円)	下落率
株式&通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型)	3,334	▲ 188	▲ 5.3%

2. 基準価額の変動要因について

12月7日の原油先物価格は、先週末4日に開かれた石油輸出国機構(OPEC)で減産が見送られたことを受け、供給過剰懸念が強まり急落しました。指標であるWTIは、一時1バレル=37.50米ドルと約7年ぶりの安値をつけ、その後も同37米ドル台での取引が続きました。これを受けて株式市場では原油関連銘柄が売られ、上記ファンドの基準価額は大きく下落しました。

以上



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※2ページ目の「投資信託に関する留意事項」「当資料のお取扱いに関する留意事項」をご確認ください。

投資信託に関する留意事項

(1) 投資信託に関するリスクと費用について

● 投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。

● 投資信託にかかる費用について(投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

- お申込時に直接ご負担いただく費用
お申込手数料 お買付金額に対して最大**3.78%(税込)**
- ご換金時に直接ご負担いただく費用
信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大**0.5%**
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して最大年率**1.9872%(税込)**
- その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

● 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

● 銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

ご注意 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、大和住銀投信投資顧問が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(2) デリバティブ取引を行う投資信託のリスク管理について

デリバティブ取引が可能であるファンドでは、個別のファンドごとにVar*方式によりリスク量を測定し、投資信託財産の純資産総額の80%以内にあることをモニタリングしています。

*Var:

潜在的なリスク量の推定値を算出する統計的手法のひとつ。金融資産を一定期間保有すると仮定し、保有期間内に特定の確率の範囲内で想定される期待最大損失額。

【当資料のお取扱いに関する留意事項】

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※2ページ目の「投資信託に関する留意事項」「当資料のお取扱いに関する留意事項」をご確認ください。